

国際物流戦略チームを取り巻く最近の動きについて

国際物流戦略チームを取り巻く最近の動きについて

1. 全般の動き

<国家戦略特区>

- ・「日本再興戦略 –JAPAN is BACK-」の策定（平成25年6月14日閣議決定）
 - 「国家戦略特区」の創設
 - 資料2-3参照

<総合物流施策大綱>

- ・政府における物流施策や物流行政の指針を示し、関係省庁が連携して総合的・一体的な物流施策の推進を図るものとして、「総合物流施策大綱(2013-2017)」を閣議決定（平成25年6月25日）
 - 国際物流戦略チームにおいて物流現場で生じる課題の収集や施策の立案と効果的な実施に向け、一層の連携強化を進めることとされた。

2. 各分野の動き

- (1) 国際コンテナ戦略港湾施策の中間取りまとめ
 - 資料2-1参照
- (2) 平成26年度概算要求について
 - 資料2-2参照

総合物流施策大綱(2013-2017)について

総合物流施策大綱について

政府における物流施策や物流行政の指針を示し、関係省庁が連携して総合的・一体的な物流施策の推進を図るものとして、「総合物流施策大綱(2013-2017)」を2013年6月25日に閣議決定。

【これまでの総合物流施策大綱】

- 1) 総合物流施策大綱(1997-2001)、1997年4月閣議決定
- 2) 新総合物流施策大綱(2001-2005)、2001年7月閣議決定
- 3) 総合物流施策大綱(2005-2009)、2005年11月閣議決定
- 4) 総合物流施策大綱(2009-2013)、2009年7月閣議決定

物流を取り巻く現状・課題

(1) グローバル・サプライチェーンの深化と物流の構造変化

- 我が国産業は、付加価値の高い分野を国内に残しつつも、海外生産を増加させており、アジア域内の調達・生産・販売網を拡大。
→ 我が国の物流システムを海外展開する一方、立地競争力強化に資する取組が必要。

(2) 地球温暖化など環境問題の状況

- 東日本大震災後、エネルギー需給が逼迫する中、エネルギー使用量の削減は、エネルギーセキュリティの観点からも重要。

(3) 安全・安心な物流をめぐる状況

- 東日本大震災の経験を踏まえた取組の強化を各分野において進めることが重要。
- 社会資本の老朽化への対応や、国内物流の安全確保、海賊対策等の国際物流の安全確保の継続等が重要。

今後の物流施策の方向性と取組及び推進体制

強い経済の再生と成長を支える物流システムの構築

～国内外でムリ・ムダ・ムラのない全体最適な物流の実現～

【今後の方向性と取組】

I 産業活動と 国民生活を 支える効率的な物 流の実現

- 我が国物流システムのアジア物流圏への展開
 - ・アジア各国との政策対話による海外展開の環境整備
 - ・NEAL-NET(北東アジア物流情報サービスネットワーク)のアジア展開
- 我が国の立地競争力強化に向けた物流インフラ等の整備、有効活用等
 - ・船舶の大型化に対応した港湾機能の強化
 - ・港湾のコンテナターミナル周辺の渋滞対策
 - ・国際海上コンテナ積載車両の通行支障解消
 - ・シャーシの相互通行の実現、国際コンテナの鉄道輸送の推進
- 関係者の連携による物流効率化等
 - ・荷主と物流事業者のパートナーシップ強化
 - ・運送契約の書面化、輸送コストの明確化
 - ・物流人材育成、3PL事業の育成・振興

II さらなる環境負荷 の低減に向けた 取組

- ・鉄道・内航海運の輸送力強化とモーダルシフトの推進、トラック・船舶・鉄道等の省エネ化等
- ・荷主・物流事業者の連携による輸配送共同化の促進

III 安全・安心の確保 に向けた取組

- 物流における災害対策
 - ・道路、港湾等の地震・津波対策の推進、道路啓開・航路啓開等の応急復旧計画等の事前準備等
 - ・支援物資オペレーションに物流事業者のノウハウや施設を活用するための連携体制の整備
- 社会資本の適切な維持管理・利用
 - ・貨物車が通行すべき経路を指定し、望ましい経路を貨物車が通行するよう誘導しつつ、適正な道路利用を促進
- セキュリティ確保と物流効率化の両立
 - ・AEO事業者の輸出入手続簡素化の推進
- 輸送の安全、保安の確保
 - ・運行管理制度の徹底、監査の充実等
 - ・海賊対策の一層の強化

【今後の推進体制】

・「国際物流戦略チーム」において『今後も、物流現場で生じる課題の収集や施策の立案と効果的な実施に向け、一層の連携強化を進める。』